

提出書類チェック表

商号又は名称									
申請区分 (申請する業種に○)			建設工事		物品		委託		
順序	提出書類		様式		建設工事	物品	委託	申請者チェック欄	企業団 チェック欄
1	提出書類チェック表	必須	原本	本表	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	入札参加資格審査申請書	必須	原本	第1号様式	○ その1	○ その2	○ その3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	委任状(正)	該当する 場合	原本	第2号様式	△	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
4	誓約書	必須	原本	第3号様式	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	法人登記事項証明書 又は身分証明書	必須	写し	—	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	印鑑証明書	必須	原本	—	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	使用印鑑届	該当する 場合	原本	第4号様式	△	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
8	納税証明書	必須	原本	—	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	営業所一覧表	該当する 場合	原本	第5号様式	○	—	—	有・無	<input type="checkbox"/>
10	許可(登録)証明書 又は許可通知書	該当する 場合	写し	—	○	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
11	ISO登録証 (9000シリーズ)	該当する 場合	写し	—	△	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
12	ISO登録証 (14001)	該当する 場合	写し	—	△	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
13	エコアクション登録証	該当する 場合	写し	—	△	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
14	障害者雇用状況報告書の 報告者控等	該当する 場合	写し	—	△	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
15	建設業労働災害防止協会 加入証明書	該当する 場合	写し	—	△	—	—	有・無	<input type="checkbox"/>
16	各建設業団体の加入証明書	該当する 場合	写し	—	△	—	—	有・無	<input type="checkbox"/>
17	経営規模等評価結果通知書 及び総合評価値通知書	該当する 場合	写し	—	○	—	—	有・無	<input type="checkbox"/>
18	技術職員名簿	該当する 場合	写し	—	○	—	—	有・無	<input type="checkbox"/>
19	工事経歴書	該当する 場合	原本	第6号様式	○	—	—	有・無	<input type="checkbox"/>
20	経営規模総括表	該当する 場合	原本	第7号様式	—	○	○	有・無	<input type="checkbox"/>
21	財務諸表 ・貸借対照表(1年分) ・損益計算書(2年分) ・株主資本等変動計算書(1年分)	該当する 場合	写し	—	—	○	○	有・無	<input type="checkbox"/>
22	受託業務経歴書	該当する 場合	原本	第8号様式	—	—	○	有・無	<input type="checkbox"/>
23	納入実績経歴書	該当する 場合	原本	第9号様式 (その1)	—	○	—	有・無	<input type="checkbox"/>
24	浄水処理用の工業薬品等 納入経歴書	該当する 場合	原本	第9号様式 (その2)	—	○	—	有・無	<input type="checkbox"/>
25	特約店・代理店一覧表	該当する 場合	原本	第10号様式	—	△	—	有・無	<input type="checkbox"/>
26	暴力団排除に関する誓約書 及び照会同意書	必須	原本	別紙	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
27	ファイルの種類 サイズ:A4 色:黄色	必須	—	—	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
28	ファイルの表紙及び背表紙に 会社名を記入	必須	—	—	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

次のものはファイルに綴らず提出してください。

順序	提出書類		様式		建設工事	物品	委託	申請者チェック欄	企業団 チェック欄
1	委任状(副)(返送用)	該当する 場合	写し	第2号様式	△	△	△	有・無	<input type="checkbox"/>
2	返信用封筒(長3封筒)に 84円切手を貼り付け、返送 先の住所等を記載したもの	必須	—	—	○	○	○	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※○の欄はし点でチェックし、有・無の欄は項目に該当し提出する場合は有に○をし、該当しない場合は無に○をしてください。

入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和 年 月 日

南房総広域水道企業団 企業長 様

〒 _____

主たる営業所の所在地又は住所 _____

フリガナ _____

商号又は名称 _____

フリガナ _____

代表者職氏名 _____ 実印

令和4→5・6年度において、貴企業団で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 許可状況

申請時の許可番号 国土交通大臣 D 許可番号 _____

知事 T 第 _____ 号

知事許可については、許可を受けた都道府県名を記入する。
D・Tについては、大臣許可業者はDを、知事許可業者はTをそれぞれOで囲む。

許可を受けている業種

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗^シ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

(一般許可の場合は1、特定許可の場合は2を記入する。)

希望建設工事

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗^シ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

(入札参加を希望する建設工事にOを記入する。)

2. 取得状況（該当欄の口にし点でチェック）

区分	状 況	
IS09000 シリーズ	<input type="checkbox"/> 取 得	<input type="checkbox"/> 未 取 得
IS014001	<input type="checkbox"/> 取 得	<input type="checkbox"/> 未 取 得
エコアクション	<input type="checkbox"/> 取 得	<input type="checkbox"/> 未 取 得
障害者の雇用状況	<input type="checkbox"/> 法定雇用率達成又は報奨金受給あり	<input type="checkbox"/> 法定雇用率未達成又は報奨金受給なし

3. 指名通知等を受ける事務所

郵便番号 _____ - _____

所在地 _____

営業所・部署名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

常に連絡がとれるアドレスを記入してください。

4. 申請事務担当者（本申請内容について回答できる方）

部 課 名	フリガナ
電話番号	担当者名
	E-mail

入札参加資格審査申請書（物品）

令和 年 月 日

南房総広域水道企業団 企業長 様

〒	_____
主たる営業所の所在地又は住所	_____
フリガナ	_____
商号又は名称	_____
フリガナ	_____
代表者職氏名	_____ 実印

令和4-5・6年度において、貴企業団で行われる物品に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 登録希望品目

分類番号・希望業種	製造・販売		主な営業品目等
	製造	販売	

※製造・販売欄は該当するものを○で囲むこと。

2. 指名通知等を受ける事務所

郵便番号	_____ - _____
所在地	_____
営業所・部署名	_____
電話番号	_____
FAX番号	_____
E-mail	_____

常に連絡がとれるアドレスを記入してください。

3. 申請事務担当者（本申請内容について回答できる方）

部 課 名	フリガナ
_____	担当者名
電話番号	_____
_____	E-mail
_____	_____

入札参加資格審査申請書（委託）

令和 年 月 日

南房総広域水道企業団 企業長 様

〒 _____
主たる営業所の所在地又は住所 _____
フリガナ _____
商号又は名称 _____
フリガナ _____
代表者職氏名 _____ 実印

令和4→5・6年度において、貴企業団で行われる委託に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 登録希望業種

分類番号	希望業種	主な内容

2. 法令等に係る登録状況（該当欄の□にレ点でチェック）

測 土 築 地 建 計 補

測 = 測量法第55条による登録
土 = 土地家屋調査士法第8条による登録
築 = 建築士法第23条による登録
地 = 地質調査業者登録規程による登録
建 = 建設コンサルタント登録規程による登録
計 = 計量法第107条による登録
補 = 補償コンサルタント登録規程による登録

3. 指名通知等を受ける事務所

郵便番号 -
所在地
営業所・部署名
電話番号
FAX番号
E-mail
常に連絡がとれるアドレスを記入してください。

4. 申請事務担当者（本申請内容について回答できる方）

フリガナ	_____
部 課 名	担当者名
_____	_____
電話番号	E-mail
_____	_____

委 任 状

令和 年 月 日

南房総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

委任者 商号又は名称

代表者 職氏名

実印

所在地又は住所

受任者 商号又は名称

職 氏 名

使用印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1 委任事項

- (1) 見積り及び入札に関する一切の権限
- (2) 復代理人選定に関する一切の権限
- (3) 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- (4) 契約代金の請求及び受領に関する一切の権限

2 委任期間

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

3 その他

注1 原則として、上記の委任事項は全て委任することとし、一部のみの委任は認めない。
2 工種等によって委任先が異なる場合は、「3 その他」としてその種別を記載のうえ、受任者所在地又は住所、職名、氏名、電話番号等を本書に記載押印すること。
3 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに変更手続を行うこと。

第3号様式

誓約書

令和 年 月 日

南房総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、南房総広域水道企業団所管に係る建設工事等の入札に際し、下記の期間において、連合等による入札の公正を害するような行為をいたしませんことを誓約します。

記

誓約期間

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

使用印鑑届

令和 年 月 日

南房総広域水道企業団企業長 様

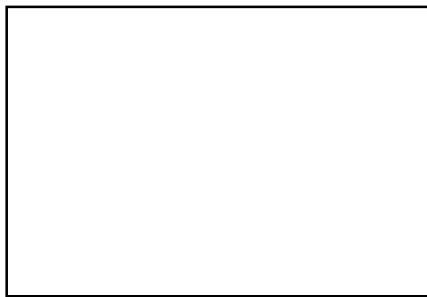
所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

使用印



上記の印鑑を、入札・見積りへの参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

記

使用期間

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

第5号様式（その1）

営業所一覧表（建設業者用）

営 業 所			
名 称	許可を受けた建設業	所 在 地	電 話 番 号
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計	箇所		

記載要領 1 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記載すること。

2 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けた建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、記載すること。

第5号様式（その2）

営業所一覧表（建設資材・製造業者用）

営業所		
名称	所在地	電話番号
(本社)		
(その他の営業所)		

記載要領 「その他の営業所」の欄には、本社以外の営業所で、契約等の業務を委任されている事務所を記載すること。

工 事 経 歴 書

建設工事の種類	発注者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所の ある都道府県	請負代金額 (千円)	工 期	
						着 工 年 月	完 成 年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記載要領

- この表は、直前2年間の主な完成工事について記入すること。
- 記載件数は、最大50件とすること。
- 下請工事については、「発注者」の欄に直接受注した元請負人の商号又は名称を記入し、「工事名」の欄に下請工事の名称を記入すること。
- 「請負代金額」は、税込みの金額を記入すること。

経営規模総括表

申請者名(商号又は名称)	
--------------	--

A 業種別実績高 (単位:千円)

業種	年別決算期別	直前第2年度決算額(A)		直前第1年度決算額(B)		年間平均実績高
		年 月 から	年 月 まで	年 月 から	年 月 まで	((A)+(B))/2
物品	製造					
	販売					
委託						
その他(建設工事等)						
計						

B 自己資本額 (単位:千円)

区分	直前1年度決算額	剰余(欠損)金処分	小 計	決算後の増減額	合 計
払込資本金					
積立金					
繰越利益(欠損)金					
合 計					

C 生産設備の額(物品販売業者は記入する必要はありません。) (単位:千円)

区分	うち機械・運搬具	うち工具器具備品	計	その他有形固定資産 (土地・構築物含む。)	合 計
取得価額					
減価償却累計額					
差引額					

D 従業員数 (単位:人)

従業員数	人	うち技術者数		人
		うち身障者数		人

E 経営比率(流動比率) (単位:千円)

流動資産計		千円	流動負債計		千円
流動比率		%			

F 営業年数

創業年月日	転廃業(休業)年月日		現組織へ変更年月日	営業年数
年 月 日	年 月 日	~	年 月 日	年 月

G 国際規格の取得及び障害者の雇用状況(該当欄の□にレ点でチェック)

区分	状 況	
ISO9000 シリーズ	取 得	未 取 得
ISO14001又はエコアクション	取 得	未 取 得
障害者の雇用状況	法定雇用率達成又は報奨金受給あり	法定雇用率未達成又は報奨金受給なし

※企業団記入欄

		審査数値	格付
物品	製造		
	販売		
委託			

受 託 業 務 経 歴 書

発注官公庁名	受 託 業 務 名	業 務 内 容	契 約 額 (千円)	受 託 期 間
				年 月 日 ～ 年 月 日
				年 月 日 ～ 年 月 日
				年 月 日 ～ 年 月 日
				年 月 日 ～ 年 月 日
				年 月 日 ～ 年 月 日
				年 月 日 ～ 年 月 日

記載要領

- 1 審査基準日の直前2年間に官公庁から直接受注した1件100万円以上のもの（単価契約にあっては、その受託合計額が100万円以上のもの）について記入すること。

納入実績経歴書

発注官公庁名	業務履行場所のある都道府県名	物品名	請負代金の額 (千円)	契約年月日	履行年月日

記載要領

- 1 この経歴書は、審査基準日の直前2年間に上水道（用水供給）事業者から直接受注した1件100万円以上のものについて記入すること。
- 2 「請負代金の額」欄に記載する金額は千円単位とし、消費税を含めた請負額とすること。

浄水処理用の工業薬品等納入経歴書

発注官公庁名	薬品等名称	契約期間	納入数量（kg）	請負代金の額 （千円）	メーカー名
		年 月 日 ～ 年 月 日			
		年 月 日 ～ 年 月 日			
		年 月 日 ～ 年 月 日			
		年 月 日 ～ 年 月 日			
		年 月 日 ～ 年 月 日			
		年 月 日 ～ 年 月 日			
		年 月 日 ～ 年 月 日			
		年 月 日 ～ 年 月 日			

記載要領

- 1 この経歴書は浄水処理用の工業薬品等の納入を希望する業者が作成すること。
- 2 審査基準日の直前2年間に上水道（用水供給）事業者から直接受注した1件100万円以上のものについて記入すること。
- 3 「請負代金の額」欄に記載する金額は千円単位とし、消費税を含めた請負額とすること。

特約店・代理店一覧表

特約店・代理店の別	所在地又は住所	商号又は名称	電話番号	取扱品目

この様式の提出者は、特約店又は代理店である旨の契約書の写し及び特約店証明書の写しを添付すること。
(上記書類の無い工業薬品の代理店業者は、代理店証明書を添付すること。)

番号	氏名（半カナ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M/F)	住所（住民票記載の個人の住所）	職名
			元号MTSH	年	月	日			
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

（注意事項）

1 法人の場合

常勤・非常勤にかかわらず、登記事項証明書のうち「役員に関する事項」欄に記載されている者（以下「役員」という。）及び契約等の権限を委任するときは委任する支店等を代表する者で役員以外の者並びに相談役、顧問等の役職又は役員家族等で実質的に経営に携わっている者を記載すること。（監査法人などの法人は除く。）

2 個人の場合

代表者、代表者と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）及び契約等の権限を委任するときは委任する支店等の代表者を記載すること。

3 その他の団体の場合

法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等及び契約等の権限を委任するときは委任する支店等の代表者を記載すること。

4 「住所欄」には住民票記載の個人の住所を記入すること。

5 記入しきれない場合は、複数枚提出すること。

6 役員が新たに就任した場合は、遅滞なく本書を提出すること。

7 本書類に記載された、氏名、生年月日等のすべての個人情報、暴力団関係者の有無の確認のみに使用し、その他の目的には使用しないものとする。

入札参加資格審査申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

南房総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

実印

先に提出した入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更がありましたので関係書類を添えてお届けします。

記

1. 登録区分（該当する区分に○印をつける）及び申請書受付番号

建設工事 物品 委託 / 申請書受付番号

2. 変更内容

変更事項	変更後	変更前	変更年月日